

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	15,417,130	14,972,641	444,489
	障害福祉サービス等事業収益	64,620,857	55,880,887	8,739,970
	経常経費寄附金収益	30,000	20,000	10,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	80,067,987	70,873,528	9,194,459
	費用			
	人件費	47,497,077	46,848,322	648,755
	事業費	3,298,215	2,979,312	318,903
	事務費	7,499,984	7,265,130	234,854
就労支援事業費用	15,117,049	13,988,273	1,128,776	
減価償却費	2,113,769	1,211,258	902,511	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-557,368	-557,368	0	
サービス活動費用計（2）	74,968,726	71,734,927	3,233,799	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	5,099,261	-861,399	5,960,660	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	777	822	-45
	その他のサービス活動外収益	55,539	165,554	-110,015
	サービス活動外収益計（4）	56,316	166,376	-110,060
	費用			
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	56,316	166,376	-110,060	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	5,155,577	-695,023	5,850,600	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	399,999	-399,999
	サービス区分間繰入金収益	0	399,999	-399,999
	特別収益計（8）	0	799,998	-799,998
	費用			
固定資産売却損・処分損	2		2	
サービス区分間繰入金費用	0		0	
特別費用計（9）	2	0	2	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2	799,998	-800,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	5,155,575	104,975	5,050,600	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	32,533,157	32,828,654	-295,497
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	37,688,732	32,933,629	4,755,103
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	474	473	1
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	37,688,258	32,933,156	4,755,102